

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成30年12月21日 |
| 【中間会計期間】 | 第120期中（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日） |
| 【会社名】 | 江ノ島電鉄株式会社 |
| 【英訳名】 | Enoshima Electric Railway Company,Limited. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 橋井 進 |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県藤沢市片瀬海岸1丁目4番7号 |
| 【電話番号】 | 0466(24)2712(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部 部長代理兼経理課長 小坂 渉 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神奈川県藤沢市片瀬海岸1丁目8番16号 |
| 【電話番号】 | 0466(24)2712(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部 部長代理兼経理課長 小坂 渉 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当場所はありません |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第118期中 | 第119期中 | 第120期中 | 第118期 | 第119期 |
|-----------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日 | 自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日 | 自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日 | 自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日 | 自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日 |
| 営業収益 (千円) | 6,370,553 | 6,371,642 | 6,468,485 | 12,161,339 | 12,128,542 |
| 経常利益 (千円) | 997,763 | 923,807 | 1,016,874 | 1,167,662 | 968,310 |
| 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円) | 701,782 | 650,533 | 631,798 | 861,750 | 698,702 |
| 中間包括利益又は包括利益 (千円) | 680,456 | 666,818 | 629,045 | 869,260 | 727,412 |
| 純資産額 (千円) | 7,609,186 | 8,434,809 | 9,094,449 | 7,797,991 | 8,495,403 |
| 総資産額 (千円) | 17,242,301 | 17,505,828 | 16,969,985 | 17,435,078 | 17,233,945 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,268.20 | 1,405.80 | 1,515.74 | 1,299.67 | 1,415.90 |
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円) | 116.96 | 108.42 | 105.30 | 143.63 | 116.45 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 44.1 | 48.2 | 53.6 | 44.7 | 49.3 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 1,601,487 | 1,422,072 | 1,647,331 | 2,189,326 | 1,828,389 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 563,050 | 686,558 | 277,768 | 1,640,893 | 1,063,588 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 898,174 | 479,711 | 1,037,486 | 549,965 | 759,515 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円) | 1,459,872 | 1,573,879 | 1,655,438 | 1,318,077 | 1,323,361 |
| 従業員数 (人) | 731 | 736 | 736 | 727 | 736 |
| [外、平均臨時雇用者数] | [408] | [398] | [386] | [405] | [403] |

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。なお、第119期以前の主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第118期中 | 第119期中 | 第120期中 | 第118期 | 第119期 |
|-----------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日 | 自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日 | 自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日 | 自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日 | 自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日 |
| 営業収益 (千円) | 3,660,869 | 3,654,531 | 3,671,347 | 7,059,470 | 7,017,815 |
| 経常利益 (千円) | 731,778 | 727,739 | 786,535 | 986,203 | 817,648 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 509,785 | 504,858 | 491,499 | 710,551 | 583,319 |
| 資本金 (千円) | 300,000 | 300,000 | 300,000 | 300,000 | 300,000 |
| 発行済株式総数 (千株) | 6,000 | 6,000 | 6,000 | 6,000 | 6,000 |
| 純資産額 (千円) | 6,641,228 | 7,373,213 | 7,923,188 | 6,882,284 | 7,464,789 |
| 総資産額 (千円) | 15,705,601 | 15,879,711 | 15,166,733 | 16,269,693 | 15,946,654 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,106.87 | 1,228.87 | 1,320.53 | 1,147.05 | 1,244.13 |
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円) | 84.96 | 84.14 | 81.92 | 118.43 | 97.22 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 1株当たり配当額 (円) | - | - | - | 5.00 | 5.00 |
| 自己資本比率 (%) | 42.3 | 46.4 | 52.2 | 42.3 | 46.8 |
| 従業員数 (人) | 230 | 230 | 232 | 229 | 227 |
| [外、平均臨時雇用者数] | [91] | [97] | [109] | [93] | [106] |

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年9月30日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|-------------|------------|
| 運輸事業 | 647 [72] |
| 不動産事業 | 3 [1] |
| レジャー・サービス事業 | 13 [73] |
| 報告セグメント計 | 663 [146] |
| その他 | 27 [237] |
| 全社(共通) | 46 [3] |
| 合計 | 736 [386] |

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|-------------|------------|
| 運輸事業 | 170 [32] |
| 不動産事業 | 3 [1] |
| レジャー・サービス事業 | 13 [73] |
| 報告セグメント計 | 186 [106] |
| 全社(共通) | 46 [3] |
| 合計 | 232 [109] |

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について、重要な変更はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ(当社、連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資の増加により、企業収益や雇用状況の改善傾向が継続し、緩やかな景気回復傾向がみられましたが、通商問題による海外経済の不確実性に加え、国内外で相次いで発生している自然災害が経済に与える影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは「安全・安心・快適」な輸送、サービスの提供はもとより、沿線の観光資源を活用した総合的な誘客施策に取組むなど、各事業にわたり積極的な事業活動を展開しました。

この結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

a.財政状態

当中間連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度末に比べ263百万円減少し、16,969百万円となりました。

当中間連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度末に比べ863百万円減少し、7,875百万円となりました。

当中間連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ599百万円増加し、9,094百万円となりました。

b.経営成績

当中間連結会計期間の経営成績は、営業収益6,468百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益1,030百万円(同9.2%増)、経常利益1,016百万円(同10.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益631百万円(同2.9%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

運輸事業は、営業収益4,716百万円(同1.8%増)、セグメント利益699百万円(同13.8%増)となりました。

不動産事業は、営業収益411百万円(同1.7%増)、セグメント利益151百万円(同18.1%増)となりました。

レジャー・サービス事業は、営業収益846百万円(同2.3%増)、セグメント利益155百万円(同10.1%減)となりました。

その他の事業は、営業収益493百万円(同2.3%減)、セグメント利益21百万円(同12.2%減)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ81百万円増加し、当中間連結会計期間末には1,655百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,647百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益が921百万円計上された他、減価償却費（リース資産減価償却費等含む）が597百万円計上されたことや、前受金の増加310百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は277百万円（前年同期比59.5%減）となりました。

これは主に補助金等の受入で137百万円あったものの、固定資産の取得による支出427百万円（前年同期比47.8%減）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,037百万円（前年同期比116.3%増）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出126百万円や、短期借入金の純増減額として866百万円減少したことによるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

該当事項はありません。

b. 受注実績

該当事項はありません。

c. 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(千円) | 対前期増減率(%) |
|-------------|-----------|-----------|
| 運輸事業 | 5,341,647 | 1.3 |
| 不動産事業 | 427,478 | 1.1 |
| レジャー・サービス事業 | 849,074 | 2.1 |
| 報告セグメント計 | 6,618,200 | 1.4 |
| その他 | 599,579 | 2.6 |
| 消去 | 749,295 | - |
| 合計 | 6,468,485 | 1.5 |

(注) 当中間連結会計期間よりセグメント内およびセグメント間の取引については販売高に含めて表示しており、消去欄で相殺しております。この変更に伴い、対前期増減率は、前年販売高について組替え後の数値に基づき算出しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたって、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収入・費用の金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績や状況等に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。重要な会計方針及び見積りには、以下のようなものがあります。

1) 有価証券の減損

当社グループは、金融機関や取引先の有価証券を保有しております。これらのうち、時価のある有価証券については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2) 固定資産の減損

当社グループは、多くの固定資産を保有しております。これらの固定資産の回収可能価額については、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額など多くの前提条件に基づき算出しているため、前提条件が変更された場合には、損失が発生する可能性があります。

3) 退職給付債務及び費用

従業員の退職給付債務及び費用は、数理計算上で設定される諸前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付債務及び費用に影響する可能性があります。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産合計)

当中間連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ263百万円減少の16,969百万円(前連結会計年度末は17,233百万円)となりました。

流動資産は、2,565百万円(前連結会計年度末は2,306百万円)となりました。これは主に、現金及び預金が332百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、14,404百万円(前連結会計年度末は14,927百万円)となりました。これは主に、建物及び構築物が減価償却費等により、299百万円減少したことによるものであります。

(負債合計)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ863百万円減少の7,875百万円(前連結会計年度末は、8,738百万円)となりました。

流動負債は3,646百万円(前連結会計年度末は4,371百万円)となりました。これは主に、借入金の返済により短期借入金が869百万円減少したことによるものであります。

固定負債は4,228百万円(前連結会計年度末は4,366百万円)となりました。これは主に、長期借入金から短期借入金へ振替えたことにより長期借入金が123百万円減少したことによるものであります。

(純資産合計)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ599百万円増加の9,094百万円(前連結会計年度末は8,495百万円)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により利益剰余金が601百万円増加したことによるものであります。

2) 経営成績

(営業収益)

営業収益は、各事業部門での積極的な営業活動やタイアップイベント等の効果により前中間連結会計期間に比べ1.5%増の6,468百万円となりました。そのうち運輸業等役務収益は5,974百万円、商品及び製品売上高は493百万円となりました。

(運輸業等営業費、商品及び製品売上原価、販売費及び一般管理費)

運輸業等営業費は、運輸事業での燃料費の増加等により、前中間連結会計期間に比べ0.5%増の4,915百万円となりました。

商品及び製品売上原価は、営業収益の減少等により、前中間連結会計期間に比べ2.6%減の392百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費の減少等により、前中間連結会計期間に比べ1.5%減の130百万円となりました。

(親会社株主に帰属する中間純利益)

営業外損益は、営業外収益では受取配当金の増加等により前中間連結会計期間に比べ22.2%増の14百万円となりました。

営業外費用では、支払利息の減少等により前中間連結会計期間に比べ12.8%減の27百万円となりました。

特別損益は、特別利益では固定資産売却益の増加等により前中間連結会計期間に比べ401.6%増の36百万円となりました。

特別損失では、江ノ電第1ビルリニューアルに伴う固定資産除却損の増加等により前中間連結会計期間に比べ1,280.1%増の132百万円となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は前中間連結会計期間に比べ0.04%減の921百万円となりました。法人税等を控除した親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ2.9%減の631百万円となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要
キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営に影響を与える大きな要因としては、自然災害、輸送中の事故、人材の確保等があります。

自然災害については、当社グループ事業エリアが沿岸を中心とするため、台風や地震、津波といった大規模な自然災害が発生した際、当社グループにも相当の被害が生じ、それに伴う事業の中断や復旧に甚大な費用と時間を要する可能性があります。

こうした中、当社グループは様々な想定による災害対策訓練を継続的に行い、災害発生時の対応力の向上を図ることはもとより、これらの訓練の結果等を踏まえたBCPの定期的な見直しも図り、災害後の早期復旧を可能とする体制構築に取り組んでまいります。

輸送中の事故については、人為的なミスや機器の誤作動等によって大規模な事故が発生した場合、人的被害や事業の中断が生じるとともに、被害者に対する損害賠償や施設復旧に多額な費用を要することが想定される他、顧客の信頼及び社会的信用が失墜する可能性があります。

このため、当社グループでは運輸事業を中心とした各事業において安全に係る管理体制の構築・改善の取組みに代表取締役社長を含む取締役が積極的に関与するとともに、各事業の安全マネジメントに関する会議において事故の調査、事故防止策等の意見の検討及び実施結果の検証を定期的に行い、それらを現業員にまで落とし込み、更に実務に活用していく体制で輸送中の事故防止に取り組んでおります。

人材の確保については、優秀な人材の継続的確保のため、自社としての採用活動に加え、親会社である小田急電鉄株とも連携した積極的な採用活動を継続するとともに、職位、職制別のカリキュラムによる教育を実施し、従業員育成に一層強化して取り組んでまいります。加えて、コンプライアンス啓発を核とした働きやすい職場環境作りと社労士、産業医、労働コンサルタント他を顧問に招聘した、定期的な見回り点検等の実施と危険個所の除去による健全な労働環境構築に引き続き取り組んでまいります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

資金需要

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、運輸事業に関わる動力・燃料費、車両・設備等の修繕費等とレジャー・サービス事業に関わる設備等の修繕費、賃借料等、各事業についての一般管理費があります。

設備資金需要としては、各事業における輸送力改善、サービスや安全性向上のための車両購入、諸施設の改修工事への投資等があります。

財務政策

当社グループの事業活動に必要な資金を安定的に確保するため、小田急電鉄株式会社グループ内におけるキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）及び株式会社日本政策投資銀行からの借入れにより資金調達を行っております。

当社グループは、運輸事業を中心に日々の収入金があることから、必要な流動性資金は十分に確保されております。また、CMSを活用することで低金利による支払利息のメリットを享受しながら、機動的かつ効率的な資金調達を行っております。CMSには十分な借入枠を有しており、当社グループの事業運営に必要な資金の調達は可能であると考えております。

d.セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(運輸事業)

運輸事業の鉄道事業においては、スタンプラリーの開催、各種記念入場券の発売等による増収施策を展開した他、沿線施設と連携した乗車券の発売や「かまくら長谷の灯かり」をはじめとする各種イベントを鎌倉エリアで実施し、沿線の回遊性向上と観光客の滞在長時間化による収益向上と混雑緩和を促進しました。また、施設面の取組みとしては、江ノ島駅留置線延伸により車両の収容数が増加したことで、より利用実態に即した車両運用の検討が可能となりました。合わせて、同延伸工事の用地整備により、併用軌道に入る龍口寺交差点の視認性を向上させ、道路障害事故未然防止に取組みました。また、2編成4両の車両空調制御装置を更新し、快適性の向上を図りました。

自動車事業においては、株式会社江ノ電バス横浜、株式会社江ノ電バス藤沢の一般路線バスで運用しているバスロケーションシステム「江ノ電バスナビ」のサービスの浸透による利用促進を図ったこと等により、沿線企業関係者を中心に定期利用者が増加しました。

これらの結果、運輸事業における収益は、4,716百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益699百万円（同13.8%増）となりました。またセグメント資産は、固定資産の償却進行に伴う減少等により11,537百万円（同1.2%減）となりました。

(業種別営業成績表)

| 業種別 | 当中間連結会計期間 (30.4.1～30.9.30) | |
|--------|-------------------------------|-----------|
| | 営業収益(千円) | 対前期増減率(%) |
| 鉄道事業 | 1,846,598 | 0.6 |
| 乗合業 | 2,836,010 | 4.1 |
| 貸切業 | 110,842 | 25.0 |
| 管理業 | 548,195 | 2.8 |
| 自動車事業計 | 3,495,049 | 1.7 |
| 消去 | 625,530 | - |
| 営業収益計 | 4,716,117 | 1.8 |

(注) 当中間連結会計期間よりセグメント内およびセグメント間の取引については営業収益に含めて表示しており、消去欄で相殺しております。この変更に伴い、対前期増減率は、前年営業収益について組替え後の数値に基づき算出しております。

(提出会社の鉄道事業営業成績表)

| 種 別 | | 単位 | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | |
|----------|----------|-----|----------------|----------------|-----------|
| | | | 29.4.1～29.9.30 | 30.4.1～30.9.30 | |
| 営業日数 | | 日 | 183 | 183 | |
| 期末営業料 | | 料 | 10 | 10 | |
| 客車走行料 | | 千料 | 1,155 | 1,154 | |
| 旅客 人員 | 定期 | 千人 | 3,143 | 3,184 | |
| | 定期外 | " | 7,264 | 7,298 | |
| | 計 | " | 10,407 | 10,483 | |
| 運輸 収入 | 旅客 運賃 | 定期 | 千円 | 343,024 | 347,563 |
| | | 定期外 | " | 1,446,164 | 1,453,307 |
| | 計 | " | 1,789,188 | 1,800,870 | |
| 運輸雑収 | | " | 46,717 | 45,727 | |
| 運輸収入合計 | | " | 1,835,906 | 1,846,598 | |
| 乗車効率 | | % | 48 | 48 | |

(注) 乗車効率の算出は、
$$\frac{\text{延人料 (駅間通過人員 } \times \text{ 駅間料程)}}{\text{車両走行料 } \times \text{ 平均人員}}$$
 による。

(自動車事業の乗合業営業成績表)

| 種別 | 単位 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 |
|--------|----|----------------|----------------|
| | | 29.4.1～29.9.30 | 30.4.1～30.9.30 |
| 乗合業 | | | |
| 営業日数 | 日 | 183 | 183 |
| 期末営業料 | 料 | 1,429.52 | 1,429.92 |
| 走行料 | 千料 | 5,021 | 5,028 |
| 旅客人員 | 千人 | 15,590 | 16,086 |
| 旅客運送収入 | 千円 | 2,670,810 | 2,773,622 |
| 旅客運送雑収 | " | 54,152 | 62,388 |
| 運送収入合計 | " | 2,724,962 | 2,836,010 |

(不動産事業)

不動産業の賃貸業では、江ノ電第2ビルで減収となりましたが、テナントの新規契約に伴う江ノ電藤が谷ビルの稼働率向上により増収となりました。

これらの結果、営業収益は411百万円(前年同期比1.7%増)、経費削減に努めたことにより、営業利益は151百万円(同18.1%増)となりました。またセグメント資産は、固定資産の償却進行に伴う減少等により3,377百万円(同10.1%減)となりました。

(業種別営業成績表)

| 業種別 | 当中間連結会計期間 (30.4.1～30.9.30) | |
|-------|-------------------------------|-----------|
| | 営業収益(千円) | 対前期増減率(%) |
| 不動産事業 | 427,478 | 1.1 |
| 消去 | 15,574 | - |
| 営業収益計 | 411,904 | 1.7 |

(注) 当中間連結会計期間よりセグメント内およびセグメント間の取引については営業収益に含めて表示しており、消去欄で相殺しております。この変更に伴い、対前期増減率は、前年営業収益について組替え後の数値に基づき算出しております。

(レジャー・サービス事業)

レジャー・サービス事業では、訪日外国人旅行者数が堅調に推移するなかで、「湘南藤沢コンシェルジュ」において有償の荷物一時預かりサービスを開始するとともに、隣接する「湘南藤沢スーパーニールズ」においては交通系ICカードをはじめとする各種カード支払い対応を開始し、訪日外国人旅行者を含めたお客様の利用促進に努めました。加えて、地産地消の考え方のもと、地元産商品の取扱い拡充によりお客様の購買意欲を喚起し、収益力向上と地域活性化を図りました。江の島島内商業施設では、季節イベントの拡充により誘客に努め、夏の夜間イベント「江の島灯籠」における夜間入場者数が過去最高となりました。

これらの結果、レジャー・サービス事業における営業収益は846百万円（前年同期比2.3%増）となったものの、江の島島内商業施設におけるウッドデッキ改修工事による修繕費増などにより、営業利益は155百万円（同10.1%減）となりました。またセグメント資産は、固定資産の償却進行に伴う減少等により775百万円（同1.9%減）となりました。

(業種別営業成績表)

| 業種別 | 当中間連結会計期間 (30.4.1～30.9.30) | |
|---------|-------------------------------|-----------|
| | 営業収益(千円) | 対前期増減率(%) |
| 観光施設の運営 | 849,074 | 2.1 |
| 消去 | 2,210 | - |
| 営業収益計 | 846,864 | 2.3 |

(注) 当中間連結会計期間よりセグメント内およびセグメント間の取引については営業収益に含めて表示しており、消去欄で相殺しております。この変更に伴い、対前期増減率は、前年営業収益について組替え後の数値に基づき算出しております。

(その他)

その他の事業は広告代理業で前年並みに推移したものの、清掃業で受託している事業所の業態変更により減収となりました。小売販売業では、新商品の拡充と直営店舗のリニューアルにより増収を図りましたが、5月に直営の飲食店を閉店したことにより、前年並みとなりました。

これらの結果、営業収益は493百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は21百万円（同12.2%減）となりました。またセグメント資産は、建物及び構築物の増加等により652百万円（同3.1%増）となりました。

(業種別営業成績表)

| 業種別 | 当中間連結会計期間 (30.4.1～30.9.30) | |
|--------|-------------------------------|-----------|
| | 営業収益(千円) | 対前期増減率(%) |
| 小売販売業 | 278,856 | 0.8 |
| 清掃業 | 194,212 | 7.7 |
| 広告代理業 | 68,892 | 0.4 |
| その他の事業 | 57,618 | 3.6 |
| 消去 | 105,980 | - |
| 営業収益計 | 493,599 | 2.3 |

(注) 当中間連結会計期間よりセグメント内およびセグメント間の取引については営業収益に含めて表示しており、消去欄で相殺しております。この変更に伴い、対前期増減率は、前年営業収益について組替え後の数値に基づき算出しております。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 24,000,000 |
| 計 | 24,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成30年12月21日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------|------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 6,000,000 | 6,000,000 | 非上場 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。 |
| 計 | 6,000,000 | 6,000,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (千株) | 発行済株式総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|--------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成30年4月1日～ 平成30年9月30日 | - | 6,000 | - | 300,000 | - | 19,272 |

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%) |
|--------------------|------------------------|---------------|---|
| 小田急電鉄株式会社 | 東京都渋谷区代々木2丁目28番12号 | 3,353 | 55.89 |
| 神奈川中央交通株式会社 | 神奈川県平塚市八重咲町6番18号 | 510 | 8.50 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 | 125 | 2.08 |
| 株式会社横浜銀行 | 神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号 | 68 | 1.15 |
| あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 | 東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 | 50 | 0.83 |
| 日本電設工業株式会社 | 東京都台東区池之端1丁目2番23号 | 42 | 0.71 |
| 京浜急行電鉄株式会社 | 東京都港区高輪2丁目20番20号 | 25 | 0.42 |
| 五島陽子 | 東京都世田谷区 | 20 | 0.34 |
| 大矢和子 | 神奈川県藤沢市 | 17 | 0.29 |
| 野木 緑 | 神奈川県鎌倉市 | 16 | 0.28 |
| 計 | - | 4,229 | 70.48 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 5,945,000 | 5,945 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 単元未満株式 | 普通株式 55,000 | - | 同上 |
| 発行済株式総数 | 6,000,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 5,945 | - |

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第38条及び第57条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号。以下「鉄道事業会計規則」という。）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）及び中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,323,361 | 1,655,438 |
| 受取手形及び売掛金 | 637,355 | 648,727 |
| たな卸資産 | 168,383 | 168,861 |
| 前払費用 | 32,811 | 72,693 |
| その他 | 144,856 | 20,007 |
| 貸倒引当金 | 121 | 174 |
| 流動資産合計 | 2,306,647 | 2,565,553 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 7,937,979 | 7,638,107 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,592,110 | 1,391,116 |
| 土地 | 4,354,760 | 4,354,490 |
| 建設仮勘定 | 20,939 | 46,845 |
| リース資産(純額) | 90,534 | 73,891 |
| その他(純額) | 220,784 | 189,405 |
| 有形固定資産合計 | 13,410,009 | 12,886,856 |
| 無形固定資産 | 339,294 | 323,747 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 504,626 | 500,320 |
| 繰延税金資産 | 559,653 | 582,108 |
| その他 | 123,164 | 120,802 |
| 貸倒引当金 | 9,450 | 9,402 |
| 投資その他の資産合計 | 1,177,993 | 1,193,828 |
| 固定資産合計 | 14,927,297 | 14,404,432 |
| 資産合計 | 17,233,945 | 16,969,985 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 812,914 | 376,532 |
| 短期借入金 | 3,422,145,237 | 3,412,275,516 |
| リース債務 | 34,162 | 31,592 |
| 未払法人税等 | 132,448 | 324,168 |
| 未払消費税等 | 103,956 | 162,522 |
| 未払費用 | 234,089 | 248,832 |
| 前受金 | 186,686 | 497,657 |
| 賞与引当金 | 330,405 | 349,746 |
| その他 | 391,709 | 380,027 |
| 流動負債合計 | 4,371,609 | 3,646,596 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,422,030,100 | 3,419,907,100 |
| リース債務 | 65,616 | 50,079 |
| 退職給付に係る負債 | 1,741,307 | 1,746,521 |
| 預り保証金・敷金 | 374,806 | 368,684 |
| 資産除去債務 | 155,100 | 156,554 |
| 固定負債合計 | 4,366,931 | 4,228,939 |
| 負債合計 | 8,738,541 | 7,875,536 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 300,000 | 300,000 |
| 資本剰余金 | 19,272 | 19,272 |
| 利益剰余金 | 7,969,100 | 8,570,898 |
| 株主資本合計 | 8,288,372 | 8,890,170 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 209,596 | 206,579 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 2,565 | 2,301 |
| その他の包括利益累計額合計 | 207,030 | 204,278 |
| 純資産合計 | 8,495,403 | 9,094,449 |
| 負債純資産合計 | 17,233,945 | 16,969,985 |

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) |
|-----------------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 運輸業等役務収益 | 5,866,630 | 5,974,885 |
| 商品及び製品売上高 | 505,011 | 493,599 |
| 営業収益合計 | 6,371,642 | 6,468,485 |
| 営業費 | | |
| 運輸業等営業費 | 2,489,880 | 2,491,464 |
| 商品及び製品売上原価 | 402,472 | 392,191 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,213,250 | 1,213,324 |
| 営業費合計 | 5,427,603 | 5,437,980 |
| 営業利益 | 944,038 | 1,030,505 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 309 | 265 |
| 受取配当金 | 10,319 | 11,231 |
| 事業保険配当金 | 86 | 447 |
| 雑収入 | 786 | 2,110 |
| 営業外収益合計 | 11,501 | 14,054 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 28,257 | 25,220 |
| 事業保険料 | 1,974 | 1,977 |
| 雑支出 | 1,501 | 488 |
| 営業外費用合計 | 31,732 | 27,685 |
| 経常利益 | 923,807 | 1,016,874 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3,612 | 3,264 |
| 固定資産受贈益 | 1,171 | - |
| 補助金 | - | 10,195 |
| 特別利益合計 | 7,299 | 36,614 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 4,959 | 4,122 |
| 固定資産圧縮損 | - | 10,189 |
| 特別損失合計 | 9,590 | 132,348 |
| 税金等調整前中間純利益 | 921,516 | 921,139 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,293,600 | 5,310,622 |
| 法人税等還付税額 | 13,466 | - |
| 法人税等調整額 | 5,915 | 5,21,280 |
| 法人税等合計 | 270,983 | 289,341 |
| 中間純利益 | 650,533 | 631,798 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 650,533 | 631,798 |

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) |
|----------------|--|--|
| 中間純利益 | 650,533 | 631,798 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 16,075 | 3,016 |
| 退職給付に係る調整額 | 209 | 264 |
| その他の包括利益合計 | 16,285 | 2,752 |
| 中間包括利益 | 666,818 | 629,045 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 666,818 | 629,045 |

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | |
|-----------------------|---------|--------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 300,000 | 19,272 | 7,300,398 | 7,619,670 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 30,000 | 30,000 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | 650,533 | 650,533 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - | 620,533 | 620,533 |
| 当中間期末残高 | 300,000 | 19,272 | 7,920,931 | 8,240,204 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|-----------------------|--------------|--------------|---------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 180,420 | 2,100 | 178,320 | 7,797,991 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 30,000 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | | 650,533 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 16,075 | 209 | 16,285 | 16,285 |
| 当中間期変動額合計 | 16,075 | 209 | 16,285 | 636,818 |
| 当中間期末残高 | 196,496 | 1,890 | 194,605 | 8,434,809 |

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | |
|-----------------------|---------|--------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 300,000 | 19,272 | 7,969,100 | 8,288,372 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 30,000 | 30,000 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | 631,798 | 631,798 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - | 601,798 | 601,798 |
| 当中間期末残高 | 300,000 | 19,272 | 8,570,898 | 8,890,170 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|-----------------------|--------------|--------------|---------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 209,596 | 2,565 | 207,030 | 8,495,403 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 30,000 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | | 631,798 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 3,016 | 264 | 2,752 | 2,752 |
| 当中間期変動額合計 | 3,016 | 264 | 2,752 | 599,045 |
| 当中間期末残高 | 206,579 | 2,301 | 204,278 | 9,094,449 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 921,516 | 921,139 |
| 減価償却費 | 630,466 | 597,703 |
| 退職給付に係る負債の増減額（は減少） | 3,836 | 5,592 |
| 賞与引当金の増減額（は減少） | 19,653 | 19,341 |
| 固定資産除却損 | 17,287 | 137,359 |
| 補助金 | - | 10,195 |
| 固定資産圧縮損 | - | 10,189 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 310 | 5 |
| 受取利息及び受取配当金 | 10,628 | 11,497 |
| 支払利息 | 28,257 | 25,220 |
| 売掛金の増減額（は増加） | 1,099 | 11,372 |
| 固定資産売却損益（は益） | 6,127 | 26,419 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 6,627 | 477 |
| 前払費用の増減額（は増加） | 49,992 | 39,881 |
| その他の流動資産の増減額（は増加） | 3,174 | 2,910 |
| 買掛金の増減額（は減少） | 160,896 | 201,501 |
| 未払消費税等の増減額（は減少） | 24,333 | 58,566 |
| 未払費用の増減額（は減少） | 66,000 | 14,860 |
| 前受金の増減額（は減少） | 280,077 | 310,970 |
| その他の流動負債の増減額（は減少） | 16,201 | 11,682 |
| 預り保証金敷金の増減額（は減少） | 10,764 | 6,122 |
| その他 | 4,342 | 5,286 |
| 小計 | 1,614,615 | 1,784,174 |
| 利息及び配当金の受取額 | 10,628 | 11,497 |
| 利息の支払額 | 28,917 | 25,337 |
| 保険金の受取額 | 86 | 565 |
| 法人税等の支払額 | 187,806 | 123,567 |
| 法人税等の還付額 | 13,466 | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,422,072 | 1,647,331 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 固定資産の売却による収入 | 6,663 | 26,590 |
| 固定資産の取得による支出 | 820,229 | 427,780 |
| 貸付けによる支出 | 304 | - |
| 貸付金の回収による収入 | 2,364 | 2,179 |
| 補助金等の受入 | 134,949 | 137,009 |
| その他 | 10,002 | 15,767 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 686,558 | 277,768 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 296,636 | 866,720 |
| 長期借入金の返済による支出 | 130,800 | 126,000 |
| 配当金の支払額 | 29,335 | 29,305 |
| リース債務の返済による支出 | 22,939 | 15,460 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 479,711 | 1,037,486 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 255,802 | 332,076 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,318,077 | 1,323,361 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 1,573,879 | 1,655,438 |

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されています。

当該連結子会社は、江ノ電エリアサービス(株)、(株)江ノ電バス横浜、(株)江ノ電バス藤沢の3社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

当中間連結会計期間において関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期末日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法により評価しております。

たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

その他のたな卸資産のうち主なものについては移動平均法により評価しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、鉄道事業固定資産のうち、一部の構築物(取替資産)については取替法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ホ) 鉄道事業における工事負担金等の処理方法

鉄道事業における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(ヘ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差は流動負債「未払消費税等」として表示しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」168,418千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」1,292千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」と相殺して表示しており、変更を行う前と比べて資産合計と負債合計は1,292千円減少しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|--|-------------------------|---------------------------|
| | 22,627,168千円 | 23,007,018千円 |

(注) 減損損失累計額については、減価償却累計額に含めて表示しております。

2 固定資産の取得価額から直接控除した工事負担金等の圧縮記帳の累計額

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|--|-------------------------|---------------------------|
| | 1,662,651千円 | 1,670,159千円 |

3 財団抵当として担保に供している資産

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|-------------------------------------|-------------------------|---------------------------|
| 鉄道事業固定資産 (土地・建物・運搬具等) | 5,654,323千円 | 5,575,663千円 |
| 上記に対する債務 長期借入金 (一年以内返済予定額を含む) | 1,748,100 | 1,658,100 |

4 担保に供している資産

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|-------------------------------------|-------------------------|---------------------------|
| 自動車事業固定資産 (土地) | 1,528,083千円 | 1,528,083千円 |
| 上記に対する債務 長期借入金 (一年以内返済予定額を含む) | 532,000 | 496,000 |

なお、上記債務に対する担保に供している資産については登記を留保しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) |
|-------|--|--|
| 人件費 | 104,720千円 | 104,535千円 |
| 経費 | 23,819 | 21,892 |
| 諸税 | 851 | 818 |
| 減価償却費 | 2,859 | 3,078 |
| 計 | 132,250 | 130,324 |

2 退職給付費用及び引当金繰入額の内訳

| | 前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) |
|----------|--|--|
| 賞与引当金繰入額 | 338,765千円 | 349,746千円 |
| 退職給付費用 | 39,236 | 102,200 |

3 固定資産売却益の内訳

| | 前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) |
|-------|--|--|
| 土地売却益 | - 千円 | 12,559千円 |
| 車両売却益 | 6,127 | 13,859 |
| 計 | 6,127 | 26,419 |

4 固定資産除却損の内訳

| | 前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) |
|------------------|--|--|
| 建物及び構築物 | 5,569千円 | 120,662千円 |
| 機械装置及び運搬具 | - | 0 |
| その他 (工具器具備品他) | - | 0 |
| 撤去費 | 4,020 | 1,496 |
| 計 | 9,590 | 122,159 |

5 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している特定資産買換積立金の積立や取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 当連結会計年度期 首株式数(千株) | 当中間連結会計期 間増加株式数 (千株) | 当中間連結会計期 間減少株式数 (千株) | 当中間連結会計期 間末株式数 (千株) |
|-------|----------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 6,000 | - | - | 6,000 |
| 合計 | 6,000 | - | - | 6,000 |

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成29年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 30,000 | 5 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 当連結会計年度期 首株式数（千株） | 当中間連結会計期 間増加株式数 （千株） | 当中間連結会計期 間減少株式数 （千株） | 当中間連結会計期 間末株式数 （千株） |
|-------|----------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 6,000 | - | - | 6,000 |
| 合計 | 6,000 | - | - | 6,000 |

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 1株当たり配当 額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成30年 6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 30,000 | 5 | 平成30年 3月31日 | 平成30年 6月29日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 1,573,879千円 | 1,655,438千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | - | - |
| 現金及び現金同等物 | 1,573,879 | 1,655,438 |

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成30年3月31日)

| | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|--------------------------------|--------------------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 1,323,361 | 1,323,361 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 637,355 | 637,355 | - |
| (3) 投資有価証券 | 430,087 | 430,087 | - |
| 資産計 | 2,390,804 | 2,390,804 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 812,914 | 812,914 | - |
| (2) 短期借入金 | 1,895,237 | 1,895,237 | - |
| (3) リース債務(流動負債) | 34,162 | 34,162 | - |
| (4) 長期借入金(1年以内に返済 予定のものを含む) | 2,280,100 | 2,424,697 | 144,597 |
| (5) リース債務(固定負債) | 65,616 | 64,589 | 1,027 |
| 負債計 | 5,088,031 | 5,231,601 | 143,570 |

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

| | 中間連結貸借対照表 計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|--------------------------------|----------------------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 1,655,438 | 1,655,438 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 648,727 | 648,727 | - |
| (3) 投資有価証券 | 425,782 | 425,782 | - |
| 資産計 | 2,729,947 | 2,729,947 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 376,532 | 376,532 | - |
| (2) 短期借入金 | 1,028,516 | 1,028,516 | - |
| (3) リース債務(流動負債) | 31,592 | 31,592 | - |
| (4) 長期借入金(1年以内に返済 予定のものを含む) | 2,154,100 | 2,277,117 | 123,017 |
| (5) リース債務(固定負債) | 50,079 | 49,371 | 707 |
| 負債計 | 3,640,820 | 3,763,130 | 122,309 |

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)リース債務（流動負債）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)リース債務（固定負債）

リース債務（固定負債）については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

| 区分 | 前連結会計年度 （平成30年3月31日） | 当中間連結会計期間 （平成30年9月30日） |
|----------|-------------------------|---------------------------|
| 非上場株式 | 74,538 | 74,538 |
| 預り保証金・敷金 | 374,806 | 368,684 |

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（3）投資有価証券」には含めておりません。

預り保証金・敷金については、返還に関する期限の定めがなく、時価を把握することが困難と認められることから、表中には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日現在)

| | 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|---------|----------------|----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 430,087 | 130,485 | 299,602 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 430,087 | 130,485 | 299,602 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | - | - | - |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| | 合計 | 430,087 | 130,485 | 299,602 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額74,538千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間（平成30年9月30日現在）

| | 区分 | 中間連結貸借対照表 計上額（千円） | 取得原価（千円） | 差額（千円） |
|----------------------------------|-------------|----------------------|----------|---------|
| 中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの | (1) 株式 | 425,782 | 130,485 | 295,297 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債 等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - | |
| | 小計 | 425,782 | 130,485 | 295,297 |
| 中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの | (1) 株式 | - | - | - |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債 等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - | |
| | 小計 | - | - | - |
| | 合計 | 425,782 | 130,485 | 295,297 |

（注）非上場株式（中間連結貸借対照表計上額74,538千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

| | 前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) |
|-----------------|--|--|
| 期首残高 | 151,925千円 | 155,100千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 332 | - |
| 時の経過による調整額 | 2,843 | 1,454 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | - | - |
| 中間期末(期末)残高 | 155,100 | 156,554 |

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は鉄道事業及び自動車事業をはじめとする運輸事業を基軸に、藤沢・鎌倉地域を中心として、様々な事業を営んでおります。

当社は、上記の事業内容を基礎として「運輸事業」と付帯事業の「不動産事業」及び「レジャー・サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸事業.....鉄道事業、自動車事業

不動産事業.....不動産賃貸業

レジャー・サービス事業...観光施設の運営

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 調整額 (注)2 | 中間連結財務 諸表計上額 (注)3 |
|------------------------|------------|-----------|-----------------|------------|-------------|-------------|-------------------------|
| | 運輸事業 | 不動産事業 | レジャー・サ ービス事業 | 計 | | | |
| 営業収益 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する営業収益 | 4,634,292 | 404,860 | 827,478 | 5,866,630 | 505,011 | - | 6,371,642 |
| セグメント間の内部営業収益 又は振替高 | 36,475 | 18,065 | 4,081 | 58,622 | 110,605 | 169,228 | - |
| 計 | 4,670,767 | 422,926 | 831,559 | 5,925,253 | 615,617 | 169,228 | 6,371,642 |
| セグメント利益 | 614,598 | 127,914 | 173,486 | 915,998 | 24,557 | 3,482 | 944,038 |
| セグメント資産 | 11,675,713 | 3,757,894 | 790,598 | 16,224,205 | 633,251 | 648,371 | 17,505,828 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 442,283 | 152,055 | 27,346 | 621,685 | 2,866 | 5,914 | 630,466 |
| 有形固定資産及び無形固定資 産の増加額 | 442,423 | 15,543 | 6,767 | 464,733 | - | - | 464,733 |

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、小売販売業、清掃業、広告代理業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額3,482千円はセグメント間取引消去分であります。

(2) セグメント資産の調整額648,371千円は全社資産1,457,340千円及びセグメント間の消去等 808,968千円
であります。

(3) その他の項目のうち、減価償却費の調整額5,914千円は全社資産8,947千円及びセグメント間の消去等
3,032千円であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当中間連結会計期間より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2
月16日）の適用により、表示方法の変更を行ったため、前中間連結期間のセグメント資産については、表示方
法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

当中間連結会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 調整額 (注)2 | 中間連結財務 諸表計上額 (注)3 |
|------------------------|------------|-----------|-----------------|------------|-------------|-------------|-------------------------|
| | 運輸事業 | 不動産事業 | レジャー・サー ビス事業 | 計 | | | |
| 営業収益 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する営業収益 | 4,716,117 | 411,904 | 846,864 | 5,974,885 | 493,599 | - | 6,468,485 |
| セグメント間の内部営業収益 又は振替高 | 37,918 | 15,574 | 2,210 | 55,702 | 105,980 | 161,683 | - |
| 計 | 4,754,035 | 427,478 | 849,074 | 6,030,588 | 599,579 | 161,683 | 6,468,485 |
| セグメント利益 | 699,154 | 151,026 | 155,990 | 1,006,171 | 21,565 | 2,768 | 1,030,505 |
| セグメント資産 | 11,537,476 | 3,377,889 | 775,396 | 15,690,762 | 652,857 | 626,366 | 16,969,985 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 416,768 | 145,219 | 25,561 | 587,548 | 3,190 | 6,964 | 597,703 |
| 有形固定資産及び無形固定資 産の増加額 | 152,738 | - | 22,675 | 175,413 | 22,389 | - | 197,803 |

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、小売販売業、清掃業、広告代理業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額2,768千円はセグメント間取引消去分であります。

(2) セグメント資産の調整額626,366千円は全社資産1,422,318千円及びセグメント間の消去等 795,951千円
であります。

(3) その他の項目のうち、減価償却費の調整額6,964千円は全社資産9,752千円及びセグメント間の消去等
2,787千円であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客に関する情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客に関する情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|-----------|-------------------------|---------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 1,415.90円 | 1,515.74円 |

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|------------------------------|--|--|
| 1株当たり中間純利益金額 | 108.42円 | 105.30円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円) | 650,533 | 631,798 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円) | 650,533 | 631,798 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 6,000 | 6,000 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社子会社である株式会社江ノ電バス藤沢と株式会社江ノ電バス横浜は平成30年10月12日開催の臨時株主総会にて合併することを決議し、平成30年11月1日付で連結子会社の両社が合併契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 株式会社江ノ電バス藤沢(当社の連結子会社)

事業の内容 運輸事業

被結合企業

名称 株式会社江ノ電バス横浜(当社の連結子会社)

事業の内容 運輸事業

(2) 企業結合日

平成31年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社江ノ電バス藤沢を存続会社、株式会社江ノ電バス横浜を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社江ノ電バス(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

子会社の経営資源を統合して経営の効率化を図り、当社グループの企業価値を向上させることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成30年3月31日) | 当中間会計期間 (平成30年9月30日) |
|-----------------|-----------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 177,866 | 159,201 |
| 未収運賃 | 226,205 | 215,848 |
| 未収金 | 482,426 | 234,650 |
| たな卸資産 | 2,299 | 3,290 |
| 貯蔵品 | 69,666 | 78,627 |
| 前払費用 | 28,682 | 58,348 |
| その他の流動資産 | 4,901 | 752 |
| 流動資産合計 | 992,047 | 750,718 |
| 固定資産 | | |
| 鉄道事業固定資産 | 1, 2, 3 5,802,605 | 1, 2, 3 5,712,254 |
| 自動車事業固定資産 | 1, 2, 4 3,426,024 | 1, 2, 4 3,235,506 |
| 付帯事業固定資産 | 1, 2 4,448,944 | 1, 2 4,165,356 |
| 各事業関連固定資産 | 1 73,971 | 1 64,107 |
| 建設仮勘定 | 20,939 | 46,845 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 503,543 | 499,110 |
| 関係会社株式 | 145,950 | 145,950 |
| 長期貸付金 | 27,277 | 25,097 |
| 繰延税金資産 | 420,836 | 437,406 |
| その他の投資等 | 93,964 | 93,781 |
| 貸倒引当金 | 9,450 | 9,402 |
| 固定資産合計 | 14,954,606 | 14,416,015 |
| 資産合計 | 15,946,654 | 15,166,733 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成30年3月31日) | 当中間会計期間 (平成30年9月30日) |
|-----------------|-----------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 3,424,445,237 | 3,415,575,516 |
| リース債務 | 33,260 | 30,690 |
| 未払金 | 809,315 | 409,163 |
| 未払費用 | 90,973 | 94,771 |
| 未払法人税等 | 114,052 | 226,343 |
| 未払消費税等 | 57,223 | 95,106 |
| 預り連絡運賃 | 5,226 | 5,760 |
| 預り金 | 298,788 | 287,729 |
| 前受運賃 | 70,705 | 83,828 |
| 前受金 | 68,148 | 69,382 |
| 賞与引当金 | 144,039 | 158,476 |
| その他の流動負債 | 26,533 | 24,679 |
| 流動負債合計 | 4,163,505 | 3,061,448 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,420,030,100 | 3,419,907,100 |
| リース債務 | 63,211 | 48,124 |
| 資産除去債務 | 155,100 | 156,554 |
| 退職給付引当金 | 1,693,890 | 1,700,382 |
| 預り保証金・敷金 | 376,056 | 369,934 |
| 固定負債合計 | 4,318,359 | 4,182,096 |
| 負債合計 | 8,481,864 | 7,243,545 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 300,000 | 300,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 19,272 | 19,272 |
| 資本剰余金合計 | 19,272 | 19,272 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 55,727 | 55,727 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特定資産買換積立金 | 279,456 | 279,456 |
| 別途積立金 | 1,074,500 | 1,074,500 |
| 繰越利益剰余金 | 5,526,345 | 5,987,844 |
| 利益剰余金合計 | 6,936,029 | 7,397,528 |
| 株主資本合計 | 7,255,301 | 7,716,801 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 209,488 | 206,386 |
| 評価・換算差額等合計 | 209,488 | 206,386 |
| 純資産合計 | 7,464,789 | 7,923,188 |
| 負債純資産合計 | 15,946,654 | 15,166,733 |

【中間損益計算書】

(単位：千円)

| | 前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) |
|--------------|--|--|
| 鉄道事業営業利益 | | |
| 営業収益 | 1,835,906 | 1,846,598 |
| 営業費 | 1,139,379 | 1,138,650 |
| 鉄道事業営業利益 | 440,526 | 458,948 |
| 自動車事業営業利益 | | |
| 営業収益 | 564,139 | 548,195 |
| 営業費 | 1,527,097 | 1,514,101 |
| 自動車事業営業利益 | 37,042 | 34,094 |
| 付帯事業営業利益 | | |
| 営業収益 | 1,254,485 | 1,276,553 |
| 営業費 | 1,953,085 | 1,969,535 |
| 付帯事業営業利益 | 301,400 | 307,017 |
| 全事業営業利益 | 778,969 | 800,060 |
| 営業外収益 | 2,11,172 | 2,43,654 |
| 営業外費用 | 3,62,402 | 3,57,178 |
| 経常利益 | 727,739 | 786,535 |
| 特別利益 | 4,7,299 | 4,26,619 |
| 特別損失 | 5,69,571 | 5,6121,994 |
| 税引前中間純利益 | 725,467 | 691,160 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,231,900 | 7,214,900 |
| 法人税等調整額 | 7,11,291 | 7,15,238 |
| 法人税等合計 | 220,608 | 199,661 |
| 中間純利益 | 504,858 | 491,499 |

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本合計 |
|---------------------------|---------|--------|---------|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | | | 特定資産買換積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 300,000 | 19,272 | 19,272 | 55,727 | 289,501 | 1,074,500 | 4,962,980 | 6,382,709 | 6,701,982 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 30,000 | 30,000 | 30,000 |
| 中間純利益 | | | | | | | 504,858 | 504,858 | 504,858 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 474,858 | 474,858 | 474,858 |
| 当中間期末残高 | 300,000 | 19,272 | 19,272 | 55,727 | 289,501 | 1,074,500 | 5,437,838 | 6,857,567 | 7,176,840 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 180,302 | 180,302 | 6,882,284 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 30,000 |
| 中間純利益 | | | 504,858 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | 16,070 | 16,070 | 16,070 |
| 当中間期変動額合計 | 16,070 | 16,070 | 490,928 |
| 当中間期末残高 | 196,372 | 196,372 | 7,373,213 |

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本合計 |
|-----------------------|---------|--------|---------|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | | | 特定資産買換積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 300,000 | 19,272 | 19,272 | 55,727 | 279,456 | 1,074,500 | 5,526,345 | 6,936,029 | 7,255,301 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 30,000 | 30,000 | 30,000 |
| 中間純利益 | | | | | | | 491,499 | 491,499 | 491,499 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 461,499 | 461,499 | 461,499 |
| 当中間期末残高 | 300,000 | 19,272 | 19,272 | 55,727 | 279,456 | 1,074,500 | 5,987,844 | 7,397,528 | 7,716,801 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 209,488 | 209,488 | 7,464,789 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 30,000 |
| 中間純利益 | | | 491,499 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 3,101 | 3,101 | 3,101 |
| 当中間期変動額合計 | 3,101 | 3,101 | 458,398 |
| 当中間期末残高 | 206,386 | 206,386 | 7,923,188 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

其他有価証券

(時価のあるもの)

中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

最終仕入原価法により評価しております。

貯蔵品

移動平均法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業 定率法

自動車事業 定率法

付帯事業 定率法

(不動産賃貸業を除く)

付帯事業 定額法

(不動産賃貸業)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、鉄道事業固定資産のうち、一部の構築物(取替資産)については取替法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 鉄道事業における工事負担金等の処理方法

鉄道事業における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差は流動負債「未払消費税等」として表示しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」72,075千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」420,836千円に含めて表示しております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

| | 前事業年度 (平成30年3月31日) | 当中間会計期間 (平成30年9月30日) |
|--|-----------------------|-------------------------|
|--|-----------------------|-------------------------|

22,633,506千円 23,014,453千円

(注) 減損損失累計額については、減価償却累計額に含めて表示しております。

2 固定資産の取得価額から直接控除した工事負担金等の圧縮記帳の累計額

| | 前事業年度 (平成30年3月31日) | 当中間会計期間 (平成30年9月30日) |
|--|-----------------------|-------------------------|
|--|-----------------------|-------------------------|

1,662,651千円 1,660,164千円

3 財団抵当として担保に供している資産

| | 前事業年度 (平成30年3月31日) | 当中間会計期間 (平成30年9月30日) |
|--|-----------------------|-------------------------|
|--|-----------------------|-------------------------|

鉄道事業固定資産

(土地・建物・運搬具等)

5,676,945千円 5,597,270千円

上記に対する債務

長期借入金

(一年以内返済予定額を含む)

1,748,100 1,658,100

4 担保に供している資産

| | 前事業年度 (平成30年3月31日) | 当中間会計期間 (平成30年9月30日) |
|--|-----------------------|-------------------------|
|--|-----------------------|-------------------------|

自動車事業固定資産

(土地)

1,528,083千円 1,528,083千円

上記に対する債務

長期借入金

(一年以内返済予定額を含む)

532,000 496,000

なお、上記債務に対する担保に供している資産については登記を留保しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

| | 前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) |
|--------|--|--|
| 有形固定資産 | 600,333千円 | 567,648千円 |
| 無形固定資産 | 30,298 | 29,652 |

2 営業外収益のうち主な内訳

| | 前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) |
|-------|--|--|
| 受取利息 | 309千円 | 265千円 |
| 受取配当金 | 10,306 | 42,216 |

3 営業外費用のうち主な内訳

| | 前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) |
|------|--|--|
| 支払利息 | 28,855千円 | 25,821千円 |

4 特別利益のうち主な内訳

| | 前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) |
|---------|--|--|
| 土地売却益 | - 千円 | 12,559千円 |
| バス車両売却益 | 6,127 | 13,859 |
| 固定資産受贈益 | 1,171 | - |

5 特別損失のうち主な内訳

| | 前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) |
|---------|--|--|
| 固定資産除却損 | 9,571千円 | 121,800千円 |

6 固定資産除却損の内訳

| | 前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) |
|--------|--|--|
| 建物 | 4,679千円 | 120,662千円 |
| 構築物 | 870 | - |
| 工具器具備品 | 0 | 0 |
| 撤去費 | 4,020 | 1,137 |
| 計 | 9,571 | 121,800 |

7 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している特定資産買換積立金の積立や取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は145,950千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は145,950千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成30年3月31日) | 当中間会計期間 (平成30年9月30日) |
|-----------|-----------------------|-------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 1,244.13円 | 1,320.53円 |

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|--------------------|--|--|
| 1株当たり中間純利益金額 | 84.14円 | 81.92円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 中間純利益金額(千円) | 504,858 | 491,499 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る中間純利益金額(千円) | 504,858 | 491,499 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 6,000 | 6,000 |

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

中間連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第119期）（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）平成30年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成30年11月8日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月21日

江ノ島電鉄株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川村 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 一成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている江ノ島電鉄株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、江ノ島電鉄株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月21日

江ノ島電鉄株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川村 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 一成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている江ノ島電鉄株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第120期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、江ノ島電鉄株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。